

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第141期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 掘 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075-591-2131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 木 村 隆 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,310,456	2,075,646	6,394,924
経常利益 (千円)	101,097	78,161	332,434
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,368	69,654	298,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,675	66,120	346,890
純資産額 (千円)	9,025,973	9,240,390	9,275,180
総資産額 (千円)	11,742,726	13,754,936	13,765,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.69	0.50	2.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.9	67.2	67.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しており、海外経済についても一部に緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復しております。先行きについても、緩やかな回復基調の継続が期待される一方で、国内需要については減少傾向となっており、また中国経済をはじめとした海外景気の下振れが、国内景気を下押しするリスクもあり、依然として予断を許さない状況にあります。

また当社グループの主要取引先である自動車業界においても、メーカーの国内生産台数は、停滞が続いたことで、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループにおいては、前年同四半期に比べ連結子会社が増加したことで、売上高は増加したものの、受注面での苦戦による影響が大きく、利益面ではやや低調な推移となっており、受注の確保やコスト削減等による改善に努めております。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高は2,075百万円（前年同四半期比58.4%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期比30.0%減）、経常利益は78百万円（前年同四半期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

主要取引先である自動車業界において、国内生産台数が停滞したことで、受注は減少傾向で推移し、前年同四半期に比べ、連結子会社の増加による増収はあったものの、利益面では厳しい状況となり、売上高は1,635百万円（前年同四半期比94.6%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比22.4%減）となりました。

(電線・ケーブル事業)

引き続き既存取引先の在庫調整等による受注の低迷により、厳しい状況が続いており、売上高は378百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、随時メンテナンス等にも注力することで、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は58百万円(前年同四半期比2.7%減)、営業利益は31百万円(前年同四半期比6.9%減)となりました。

(その他)

その他事業については、主として売電事業から構成されておりますが、ソーラーパネルの設置については、保有不動産の有効活用目的に限定し、リスクの低減を図っており、売上高は3百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業損失は0.08百万円(前年同四半期は営業損失0.2百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、5,818百万円となりました。これは、棚卸資産が152百万円増加し、現金及び預金79百万円、未収入金56百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、7,936百万円となりました。これは、機械装置87百万円、工具器具及び備品85百万円がそれぞれ増加し、投資有価証券133百万円、子会社株式73百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、2,629百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が110百万円増加し、未払金が51百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、1,885百万円となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、9,240百万円となりました。これは、利益剰余金が88百万円増加し、資本剰余金が139百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	143,611,765	143,611,765	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	143,611,765	143,611,765		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		143,611		90,000		1,178,670

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,461,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,144,500	1,391,445	同上
単元未満株式	普通株式 5,765		同上
発行済株式総数	143,611,765		
総株主の議決権		1,391,445	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町 16番地	4,461,500		4,461,500	3.11
計		4,461,500		4,461,500	3.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,786,414	1,706,590
受取手形及び売掛金	2,401,482	2,407,498
有価証券	15,459	15,460
商品及び製品	489,793	581,893
仕掛品	271,287	316,879
原材料及び貯蔵品	360,353	375,189
その他	484,660	415,294
貸倒引当金	2,101	148
流動資産合計	5,807,350	5,818,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,537,977	1,541,346
土地	4,628,728	4,631,014
その他（純額）	852,980	1,029,078
有形固定資産合計	7,019,686	7,201,438
無形固定資産		
のれん	97,855	95,302
その他	59,373	57,858
無形固定資産合計	157,228	153,161
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,155,223	1,155,223
その他	813,292	611,123
貸倒引当金	1,187,150	1,184,668
投資その他の資産合計	781,365	581,678
固定資産合計	7,958,280	7,936,277
資産合計	13,765,630	13,754,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	838,615	949,363
短期借入金	1,168,796	1,142,332
未払法人税等	8,529	4,807
賞与引当金	69,350	94,917
環境対策引当金	-	4,709
その他	486,634	433,047
流動負債合計	2,571,925	2,629,178
固定負債		
長期借入金	446,660	411,666
役員退職慰労引当金	17,820	18,540
環境対策引当金	26,117	-
退職給付に係る負債	350,910	367,097
その他	1,077,017	1,088,063
固定負債合計	1,918,525	1,885,367
負債合計	4,490,450	4,514,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,553,308	6,414,158
利益剰余金	1,328,148	1,416,327
自己株式	131,729	131,729
株主資本合計	7,839,727	7,788,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,895	7,478
土地再評価差額金	1,422,557	1,422,557
為替換算調整勘定	-	21,598
その他の包括利益累計額合計	1,435,452	1,451,634
純資産合計	9,275,180	9,240,390
負債純資産合計	13,765,630	13,754,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,310,456	2,075,646
売上原価	1,038,730	1,683,948
売上総利益	271,726	391,698
販売費及び一般管理費	175,370	324,259
営業利益	96,355	67,438
営業外収益		
受取利息	773	1,358
受取配当金	192	352
助成金収入	-	10,030
貸倒引当金戻入額	4,151	2,481
その他	3,538	4,499
営業外収益合計	8,655	18,723
営業外費用		
支払利息	2,549	3,917
為替差損	683	2,407
その他	680	1,675
営業外費用合計	3,913	8,000
経常利益	101,097	78,161
特別利益		
保険解約返戻金	2,134	-
環境対策引当金戻入額	1,592	-
特別利益合計	3,727	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,391
固定資産除却損	1,633	1,530
特別損失合計	1,633	2,922
税金等調整前四半期純利益	103,191	75,239
法人税、住民税及び事業税	6,822	5,584
法人税等合計	6,822	5,584
四半期純利益	96,368	69,654
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,368	69,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	96,368	69,654
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,307	5,416
為替換算調整勘定	-	1,882
その他の包括利益合計	1,307	3,534
四半期包括利益	97,675	66,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,675	66,120
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したLadvik (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めており、重要性の低下した(株)Y'sアセットマネジメントを連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	1,010,000千円	1,000,000千円
差引額	1,100,000千円	1,110,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	55,444千円	87,690千円
のれんの償却額	千円	2,552千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	139,150	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	840,277	407,140	59,751	1,307,169	3,287	1,310,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204			204		204
計	840,481	407,140	59,751	1,307,373	3,287	1,310,660
セグメント利益又は損失()	99,052	9,791	33,385	142,228	285	141,943

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	142,228
「その他」の区分の損失()	285
セグメント間取引消去	3,150
全社費用(注)	48,737
四半期連結損益計算書の営業利益	96,355

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	金属製品事業	電線・ケーブル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,635,383	378,859	58,137	2,072,380	3,266	2,075,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84			84		84
計	1,635,467	378,859	58,137	2,072,464	3,266	2,075,730
セグメント利益又は損失()	76,895	7,454	31,092	115,442	89	115,353

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	115,442
「その他」の区分の損失()	89
セグメント間取引消去	2,100
全社費用(注)	50,014
四半期連結損益計算書の営業利益	67,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円69銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,368	69,654
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,368	69,654
普通株式の期中平均株式数(千株)	139,150	139,150

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年7月31日の取締役会において、Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd.(以下「YBFC」という。)の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、同社株式を取得いたしました。

1. 結合企業の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Yamashina Bangkok Fastening Company Limited
事業の内容 金属製品(ネジ)の製造・販売

(2) 企業結合を行った理由

YBFCは、日系の優良企業を顧客に持ち、タイにおいて安定した業績をあげているメーカーであり、同社を子会社化することで、今後有望視される東南アジア市場の拠点として、当社の主力事業である金属製品(ネジ)の生産拠点をタイに持つことは、得意先への販路拡大を進めるうえでも大きなアドバンテージとなるためであります。

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 2.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 79.0%
取得後の議決権比率 81.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がYBFCの発行済株式総数の79.0%に相当する普通株式を現金を対価として取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成27年5月7日開催の取締役会において、平成27年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	139,150千円
1株当たりの金額	1円 0銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

業務執行社員 公認会計士 武 藤 元 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。